

第55期

(令和5年度)

事 業 報 告

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

鹿児島空港ビルディング株式会社

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の我が国の経済は、コロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻しました。ただし、業況や収益など企業部門は好調である一方、これが賃金や投資に十分に結び付かず、内需は力強さを欠いています。地元経済においても、景気は回復傾向にあり、消費関連が回復し、観光関連がやや持ち直していますが、雇用情勢は横ばい、畜産関連、投資関連が弱含み、生産活動は低調となっています。また、足元では、物価上昇や企業の人手不足などの影響がみられます。

①乗降客数

<国内線>・・・コロナ禍前に迫る状況まで回復

上半期においては、新型コロナウイルス感染症が5月8日から5類感染症に移行されたことに伴い、旅行需要が押し上げられ、8月前半における台風6号による欠航便の多発というマイナス要因があったものの、乗降客数の回復基調は顕著となりました。下半期においては、10月に「かごしま国体」、「特別全国障害者スポーツ大会」など全国規模のイベントが開催され、コロナ禍前を上回る多くの方が鹿児島空港を利用されました。1月2日の羽田空港における航空機事故の影響もあり、1月の乗降客数は伸び悩んだものの、その後の旅客需要は堅調に推移しました。その結果、令和5年度の国内線乗降客数は5,474千人、(前年度比117.2%、令和元年度比100.6%)となりました。

<国際線>・・・受託ハンドリング会社等の尽力により、定期便が徐々に再開

6月5日から香港エクスプレスが香港線を週3便で運航を開始し、3年3ヵ月ぶりに国際線定期便が再開しました。加えて10月29日の冬ダイヤからは、大韓航空がソウル線を週3便で再開、3月31日からは香港航空が週3便で香港線を再開し、ソウル線、香港線共にコロナ禍前よりも高い利用率で推移しました。また、定期便以外についても、大韓航空がソウルから4月と9月に合わせて9往復、1月から3月にかけてゴルフ客を中心とする20往復のインバウンドチャーター便を運航、チャイナエアラインが6月に3往復の台北との臨時便を運航、更に、ベトナム航空が3月27日と31日にハノイとの双方向のチャーター便を運航いたしました。その結果、令和5年度の国際線乗降客数は74千人となり、令和元年度比22.9%となりました。

これにより令和5年度の鹿児島空港の国内線と国際線の乗降客数の合計は5,549千人(前年度比118.6%、令和元年度比96.1%)となりました。

②駐車場運営

空港駐車場については、利用台数は747千台(前年度比105.1%、令和元年度比94.2%)となりましたが、売上は令和4年7月に料金改定を行ったこともあり、358百万円(前年度比129.6%、令和元年度比157.4%)となりました。駐車場の満車日数は62日(前年度27日)となり、満車時には無料の臨時駐車場を解放しスムーズな運営に努めるとともに、駐車場管制機器の更新や、精算時におけるキャッシュレス取扱の拡充等、利便性の向上を図りました。

③イベント

鹿児島空港開港50周年記念事業の一環として実施した「滑走路ウォーク＆ドライブ」を、本年度も鹿児島空港事務所と共に開催しました。かごしま国体関連では、開催機運を盛り上げるための館内外の歓迎装飾や専用の案内カウンターを設置し、大会期間中にはJA鹿児島経済連による空港フェアや鹿児島茶PRイベント等が開催され、多くの利用客へ鹿児島の魅力を発信しました。

特別全国障害者スポーツ大会開催に伴い、館内関係者向けに、障害のある方への理解や知識を深め、対応力を高めるための講習会を開催したほか、お客様が快適に移動いただけるよう宅配便特設カウンターを、国体期間中含め期間限定で設置しました。航空への理解を深め、関心を高める目的で毎年開催される空の日フェスティバルでは、航空会社等の協力により、航空ファンや親子連れで賑わいを創出し、鹿児島空港の魅力はもとより観光資源や特産品についての情報発信に取り組みました。

④当期の営業状況及び業績

当期の営業収益について、不動産事業収入は、航空会社及びテナントに対する賃料等の減免措置を縮小したことや、国際線定期便の再開等により、1,874百万円（前期比102.7%）となりました。付帯事業収入は、乗降客数が前年度比で118.6%と増加したことにより、テナントからの歩合収入の増加やラウンジの利用客増加に加え、空港駐車場の売上の増加により、1,040百万円（前期比125.5%）となり、その結果、営業収益は2,915百万円（前期比109.8%）となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、国有財産使用料の減少や、国による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により電力料が減少したものの、ゲートラウンジ塗装修繕工事をはじめとする各種修繕工事等が増加したことにより、2,520百万円（前期比106.8%）となり、その結果、営業利益は394百万円（前期比134.1%）となりました。

営業外収益は69百万円（前期比132.5%）、営業外費用は57百万円（前期比124.1%）となり、その結果、経常利益は406百万円（前期比135.4%）となりました。

（2）当社が対処すべき課題

＜国内線＞

①減便となっている路線の早期復便に向けての対応

令和6年度の乗降客数は、前年度並みを見込んでいるものの、羽田・中部・関空線等において就航便数がコロナ禍前等と比較して減便となっており、県と連携のうえ航空会社に対して、早期復便の要請を粘り強く行ってまいります。

②新規路線の誘致

県で策定された「将来ビジョン」に基づき、航空会社の機材導入計画等を踏まえて、新規路線の誘致について、県及び関係者との連携のもと効率的に進めてまいります。

＜国際線＞

③受託ハンドリング体制の構築への協力（要員不足解消に向けた取り組みの強化）

現在、受託ハンドリング会社等の尽力により、徐々に就航航空会社・便数は増加しつつありますが、一方で受託ハンドリング会社の要員不足により、航空会社の就航ニー

ズの全てには対応出来ない状況となっており、令和6年度の乗降客数はコロナ禍前の4割程度に留まる見通しです。当社としても、このような厳しい状況を少しでも改善する為に、令和5年5月にハンドリング会社（南国交通）へ社員2名の出向を実施しました。また、「空港で働く」をキャッチコピーとして、ハンドリング会社をはじめ警備会社、テナントを対象とする採用合同説明会を、昨年に引き続き実施してまいります。今後、国内線を含めたハンドリング業務・保安検査業務の省力化・省人化に資する設備の導入・施設の改修についても、関係先と協議を実施してまいります。

④新規路線の誘致

受託ハンドリング体制の確保が前提となります。県が進めているベトナム線をはじめ、中国・東南アジアとの路線開設に向けて、県・観光連盟等と連携を密にして、効率的かつ効果的に取り組んでまいります。

＜設備更新工事・修繕工事及び施設維持管理委託業務＞

⑤計画的かつ効率的な各工事の実施

今後数年にわたって、非常用発電機、PBB（旅客搭乗橋）等の主要な基幹設備の更新を予定しています。また、施設の安全保持の観点から、既存施設の修繕工事についても引き続き取り組む必要があります。工事費等の高騰により、従前と比較して多額の投資となります。計画的かつ効率的に実施してまいります。

⑥費用負担の調整

各種工事の費用増に加え、施設の維持管理に欠かすことの出来ない清掃・警備等の業務については、人件費等の上昇により、その委託費用が増加傾向にあります。これらの費用負担の適正な在り方について、航空会社等の入居者の皆様と真摯に調整を実施してまいります。

＜カーボンニュートラルへの対応＞

⑦国が定める2030年度における温室効果ガス削減に向けた取り組みの強化

令和6年度においては、国際線ビル及び駐車場照明のLED化、窓ガラスへの遮熱フィルムの貼付、高効率の空調機への更新等を予定しています。今後、国が主催する鹿児島空港脱炭素化推進協議会の計画に基づき、各施策について、関係先のニーズを踏まえて検討を実施してまいります。

＜駐車場の運営＞

⑧臨時駐車場の利便性の向上

空港駐車場の満車日が年間で60日を超える状況となっており、無料の臨時駐車場の使用頻度が増加しています。利用されるお客様の利便性の向上を図るため、駐車場内の未舗装部分の舗装工事、空港までのアクセスを含めた照明の設置等について、霧島市等との調整を速やかに実施してまいります。

(3) 設備投資の状況

当期において実施しました設備投資の総額は 489 百万円であります。その主な内容は次のとおりです。

- ①空港駐車場管制機器更新工事
- ②国内線ビルゲートラウンジ改修工事
- ③国内線南系統埋設給水配管更新工事
- ④国際線パッケージエアコン更新工事

(4) 資金調達の状況

なし

(5) 直前3事業年度及び当期の財産及び損益の状況の推移

年 度 区 分	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期
営業収益(千円)	1,734,814	2,121,951	2,653,860	2,915,432
当期純利益(千円)	△ 772,477	1,001,058	248,504	335,614
1株当たり当期純利益(円)	△ 1,287.46	1,668.43	414.17	559.35
総資産(千円)	11,093,636	12,062,798	12,449,213	12,757,513
乗降客数(千人)	1,833	2,677	4,678	5,549

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (千円)	持 株 比 率	主 要 な 事 業 内 容
鹿児島空港産業株式会社	60,000	100%	売店、スタンド喫茶の営業
鹿児島エアポートサービス株式会社	20,000	100%	清掃管理、駐車場管理

(7) 主要な事業内容

- ・航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- ・航空思想の普及、観光に関する事業
- ・貸室業
- ・駐車場運営業

(8) 従業員の状況（令和6年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
95名	+3名	40.8歳	12年

(注) 上記には出向社員は含まれておりません

2. 株式に関する事項

- (1) 発行済株式総数 60万株
- (2) 株主数 15名
- (3) 株主

株主名	持株数
鹿児島県	120,000株
株式会社山形屋	102,000株
南国交通株式会社	90,000株
ANAホールディングス株式会社	66,000株
日本航空株式会社	60,000株
株式会社九州フィナンシャルグループ	30,000株
MBC開発株式会社	30,000株
株式会社鹿児島銀行	30,000株
いわさきコーポレーション株式会社	24,000株
南国タクシー株式会社	12,000株
鹿児島海陸運送株式会社	12,000株
城山観光株式会社	6,000株
株式会社土佐屋	6,000株
株式会社島津興業	6,000株
渕上印刷株式会社	6,000株

3. 会社役員に関する事項

代表取締役社長	古 蘭 宏 明	
代表取締役専務	石 澤 一 典	
常務取締役	上宮田 健	
取締役	久 保 裕 紀	(総務部長委嘱)
取締役	千 葉 淳 史	(オペレーション部担当)
取締役	海老ヶ迫 仁	(施設部長委嘱)
取締役	井 上 雄一朗	(事業広報部担当)
取締役	渡 邁 勝 三	相談役
取締役	塩 田 康 一	鹿児島県知事
取締役	中 村 耕 治	南日本放送株式会社 取締役相談役
取締役	上 村 基 宏	株式会社鹿児島銀行 代表取締役会長
取締役	岩 元 純 吉	株式会社山形屋 代表取締役会長
監査役	菊 永 富 広	鹿児島リース株式会社 代表取締役社長
監査役	萩 元 千 博	南国交通株式会社 代表取締役社長

当該事業年度中の役員の異動
なし

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,619,309	流動負債	544,144
現 金 ・ 預 金	968,778	未 払 金	189,764
未 収 金	76,222	未 払 費 用	142,651
有 価 証 券	4,500,000	未 払 法 人 税 等	43,425
貯 藏 品	30,586	未 払 消 費 税	13,997
そ の 他	43,721	前 受 収 益	126,074
		預 り 金	5,193
固定資産	7,138,204	役員賞与引当金	10,420
有形固定資産	5,977,192	そ の 他	12,617
建 物	3,247,058		
建物附属設備	1,499,348	固定負債	1,265,692
構 築 物	331,531	預 り 保 証 金	767,121
機 械 及 び 装 置	76,824	退 職 給 与 引 当 金	401,640
車 両 運 搬 具	0	役員退職慰労引当金	96,931
器 具 備 品	295,309	負 債 合 計	1,809,836
土 地	527,119		
		(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	36,045	株 主 資 本	10,947,676
電 話 加 入 権	2,498	資 本 金	300,000
ソ フ ト ウ ェ ア	31,958	利 益 剰 余 金	10,647,676
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,588	利 益 準 備 金	75,000
		特 別 修 繕 積 立 金	4,650,000
投資その他の資産	1,124,966	建 物 増 改 築 積 立 金	5,000,000
投 資 有 価 証 券	804,322	別 途 積 立 金	300,000
関 係 会 社 株 式	80,000	繰 越 利 益 剰 余 金	622,676
出 資 金	35,460		
長 期 前 払 費 用	205,183	純 資 産 合 計	10,947,676
資 产 合 計	12,757,513	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,757,513

損 益 計 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
當 業 収 益		2,915,432
不 動 産 事 業 収 入	1,874,469	
付 帯 事 業 収 入	1,040,962	
販売費及び一般管理費		2,520,614
當 業 利 益		394,817
當 業 外 収 益		69,360
受 取 利 息	867	
そ の 他	68,492	
當 業 外 費 用		57,411
固 定 資 産 除 却 損	57,019	
そ の 他	392	
經 常 利 益		406,766
税 引 前 当 期 純 利 益		406,766
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		71,151
当 期 純 利 益		335,614

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株 主 資 本									純資産 合 計	
	資本金	利 益 剰 余 金						株主資本 合 計			
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計				
		特別修繕 積立金	建物増改 築積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金						
前期末残高	300,000	75,000	4,450,000	5,000,000	300,000	517,062	10,342,062	10,642,062	10,642,062		
当期変動額											
特別修繕 積立金の積立	0	0	200,000	0	0	△ 200,000	0				
剰余金の配当	0	0	0	0	0	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000		
当純利益	0	0	0	0	0	335,614	335,614	335,614	335,614		
当期変動額合計	0	0	200,000	0	0	105,614	305,614	305,614	305,614		
当期末残高	300,000	75,000	4,650,000	5,000,000	300,000	622,676	10,647,676	10,947,676	10,947,676		

注　記　表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
②満期保有目的債券 償却原価法
③その他有価証券 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産評価基準及び評価方法
- 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (2) 退職給与引当金 従業員が、自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 600,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	30,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	令和5年3月31日
効力発生日	令和5年6月14日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和6年6月18日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	30,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
基準日	令和6年3月31日
効力発生日	令和6年6月19日

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 13 日

鹿児島空港ビルディング株式会社
代表取締役社長 古蘭 宏明 殿

監 査 役 菊 永 富 広 ㊞

監 査 役 萩 元 千 博 ㊞

私ども監査役は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度にかかる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）及びその附属明細書につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

